



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 間組(呼称:ハザマ)

コード番号 1719 URL <http://www.hazama.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野俊雄

問合せ先責任者(役職名) CSR推進部長 (氏名) 山口功人

TEL 03-3588-5711

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	138,871	0.1	2,352	13.6	1,271	9.1	656	21.4
22年3月期第3四半期	138,674	△10.0	2,071	△10.8	1,165	△5.3	541	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	5.96	4.44
22年3月期第3四半期	4.73	3.66

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	136,478	28,253	20.7	173.35
22年3月期	138,358	28,374	20.4	172.06

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 28,200百万円 22年3月期 28,291百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	0.00	0.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる優先株式(非上場)の配当の状況につきましては、「5. 優先株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	193,000	0.6	3,800	117.1	2,400	313.1	1,000	—	7.50

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 ー社（社名

）、除外 ー社（社名

）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 100,000,000株 22年3月期 100,000,000株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 1,171,427株 22年3月期 1,124,692株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 98,846,531株 22年3月期3Q 98,942,860株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

5. 優先株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる優先株式(非上場)に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
第I種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	90.80	90.80
23年3月期	—	—	—		
23年3月期(予想)				83.28	83.28
第II種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	100.80	100.80
23年3月期	—	—	—		
23年3月期(予想)				93.28	93.28
第III種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	110.80	110.80
23年3月期	—	—	—		
23年3月期(予想)				103.28	103.28
第IV種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	105.80	105.80
23年3月期	—	—	—		
23年3月期(予想)				98.28	98.28

【添付資料の目次】

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. 補足情報	11
(1) 当社個別の受注・売上・繰越高	11
(2) 当社個別の受注予想	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益が改善し、設備投資が持ち直しつつあるものの、世界経済の減速や為替変動など景気を下押しするリスクが存在するとともに、景気のけん引役であった輸出や生産が減少し、完全失業率も依然として高水準であるなど、引き続き厳しい状況で推移しました。

当社グループの主たる事業である建設産業におきましても、住宅建設が持ち直しているものの、建設向け設備投資の回復の遅れや不動産市況の低迷等によって民間建設投資は総じて低調であり、また、政府建設投資も予算や事業の見直しによって大幅な減少となるなど、かつてない厳しい経営環境が続いております。

こうした状況のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,388億円（前年同四半期1,386億円、前年同四半期比0.1%増加）、営業利益23億円（前年同四半期20億円、前年同四半期比13.6%増加）、経常利益12億円（前年同四半期11億円、前年同四半期比9.1%増加）、四半期純利益は6億円（前年同四半期5億円、前年同四半期比21.4%増加）となりました。

事業のセグメント別の業績につきましては、次のとおりです。

(土木事業)

売上高は619億円、営業利益は20億円となりました。

(建築事業)

売上高は662億円、営業利益は8億円となりました。

(グループ事業)

売上高は103億円、営業利益は4億円となりました。

(その他)

売上高は3億円、営業利益は36百万円となりました。

(注) 第1四半期連結会計期間からセグメント区分を変更したため、各セグメントの対前年同期比較は記載しておりません。

なお、当社グループの主たる事業である建設事業は、通常の営業形態として売上高の計上時期が、第4四半期に偏る傾向があるため、業績に季節的変動があります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、売上債権である受取手形・完成工事未収入金等、有価証券などが増加したものの、現金預金の減少、固定資産の売却などにより、前連結会計年度末より18億円減少し、1,364億円となりました。負債は、支払手形・工事未払金等や借入金が増加したものの、未成工事受入金や退職給付引当金などの減少により前連結会計年度末より17億円減少し、1,082億円となりました。純資産は、利益剰余金が増加したものの、有価証券評価差額金の減少により前連結会計年度末より1億円減少し、282億円となりましたが、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.3ポイント増加し、20.7%となりました。

また、当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の増加、未成工事受入金及び預り金の減少などにより、145億円のマイナス（前年同四半期は196億円のマイナス）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の売却等により7億円のプラス（前年同四半期は27百万円のプラス）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

借入金の増加などにより64億円のプラス（前年同四半期は110億円のプラス）となりました。

以上により、現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高は、期首残高と比較して76億円減少し、218億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成22年3月期決算発表時（平成22年5月14日）のものから変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

・一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産の減価償却費の算定方法については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

・繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況について著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②特有の会計処理

・税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	19,850	29,545
受取手形・完成工事未収入金等	59,280	53,604
有価証券	2,017	0
未成工事支出金	6,809	5,988
繰延税金資産	2,596	2,596
その他	10,861	9,402
貸倒引当金	△349	△316
流動資産合計	101,066	100,823
固定資産		
有形固定資産		
土地	13,974	14,132
その他(純額)	6,431	6,657
有形固定資産合計	20,405	20,789
無形固定資産	258	296
投資その他の資産		
投資有価証券	7,017	8,240
繰延税金資産	4,861	4,544
その他	3,044	4,041
貸倒引当金	△175	△377
投資その他の資産合計	14,748	16,448
固定資産合計	35,412	37,535
資産合計	136,478	138,358

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	54,340	51,175
短期借入金	15,795	9,089
未成工事受入金	7,052	11,401
完成工事補償引当金	268	255
賞与引当金	43	404
工事損失引当金	1,483	892
事業構造改善引当金	99	1,217
その他	13,316	18,039
流動負債合計	92,398	92,476
固定負債		
長期借入金	10,272	10,211
退職給付引当金	5,228	7,054
環境対策引当金	286	195
その他	39	45
固定負債合計	15,826	17,507
負債合計	108,225	109,983
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,000	12,000
資本剰余金	9,000	9,000
利益剰余金	7,354	6,977
自己株式	△120	△118
株主資本合計	28,234	27,858
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△33	432
評価・換算差額等合計	△33	432
新株予約権	52	83
純資産合計	28,253	28,374
負債純資産合計	136,478	138,358

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高		
完成工事高	131,455	131,550
その他の事業売上高	7,218	7,320
売上高合計	138,674	138,871
売上原価		
完成工事原価	121,270	122,593
その他の事業売上原価	6,443	6,462
売上原価合計	127,714	129,056
売上総利益		
完成工事総利益	10,184	8,956
その他の事業総利益	774	858
売上総利益合計	10,959	9,814
販売費及び一般管理費	8,887	7,462
営業利益	2,071	2,352
営業外収益		
受取配当金	60	56
受取保険金及び配当金	—	35
その他	58	75
営業外収益合計	118	167
営業外費用		
支払利息	622	574
為替差損	—	500
その他	401	173
営業外費用合計	1,024	1,248
経常利益	1,165	1,271
特別利益		
貸倒引当金戻入額	503	—
事業構造改善引当金戻入額	—	203
その他	32	295
特別利益合計	536	499
特別損失		
固定資産売却損	149	—
投資有価証券評価損	84	—
環境対策引当金繰入額	—	109
その他	54	171
特別損失合計	289	280
税金等調整前四半期純利益	1,413	1,490
法人税等	872	833
少数株主損益調整前四半期純利益	—	656
四半期純利益	541	656

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,413	1,490
減価償却費	483	492
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△395	△25
退職給付引当金の増減額(△は減少)	—	△1,826
受取利息及び受取配当金	△79	△67
支払利息	622	574
為替差損益(△は益)	34	331
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△91
投資有価証券評価損益(△は益)	84	47
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△12
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	—	△1,117
売上債権の増減額(△は増加)	△1,292	△5,677
未成工事支出金の増減額(△は増加)	1,096	△820
立替金の増減額(△は増加)	5,891	△570
仕入債務の増減額(△は減少)	△18,141	3,164
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△4,577	△4,349
預り金の増減額(△は減少)	△3,385	△5,341
未払消費税等の増減額(△は減少)	△3,254	△410
その他	2,892	576
小計	△18,607	△13,632
利息及び配当金の受取額	138	120
利息の支払額	△548	△509
法人税等の支払額	△623	△531
営業活動によるキャッシュ・フロー	△19,640	△14,552
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△10	△23
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	69	513
有形固定資産の取得による支出	△180	△159
有形固定資産の売却による収入	12	147
貸付けによる支出	△67	△35
貸付金の回収による収入	92	25
その他	110	248
投資活動によるキャッシュ・フロー	27	717
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	12,150	4,300
長期借入れによる収入	800	4,340
長期借入金の返済による支出	△1,384	△1,873
配当金の支払額	△447	△279
その他	△25	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,092	6,472
現金及び現金同等物に係る換算差額	△34	△331
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△8,555	△7,694
現金及び現金同等物の期首残高	25,665	29,545
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,110	21,850

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	建設事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	131,455	7,218	138,674	—	138,674
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	17,537	17,538	(17,538)	—
計	131,457	24,755	156,212	(17,538)	138,674
営業利益	2,296	280	2,577	(506)	2,071

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しています。

(2) 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

その他の事業：建設資材の販売、リースに関する事業及びその他の事業

2 会計処理の方法の変更

第1四半期連結会計期間より完成工事高及び完成工事原価の計上基準を変更しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、建設事業において当第3四半期連結累計期間に係る売上高が5,377百万円、営業利益が462百万円増加しています。なお、その他の事業に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	124,424	14,249	138,674	—	138,674
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	—	8	(8)	—
計	124,432	14,249	138,682	(8)	138,674
営業利益(又は営業損失△)	2,588	△13	2,575	(503)	2,071

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 日本以外の地域に含まれる主な国又は地域……東南アジア、中南米

3 会計処理の方法の変更

第1四半期連結会計期間より完成工事高及び完成工事原価の計上基準を変更しています。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、日本において当第3四半期連結累計期間に係る売上高が5,132百万円、営業利益が441百万円増加し、その他の地域において当第3四半期連結累計期間に係る売上高が245百万円増加し、営業損失が21百万円減少しています。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本以外の地域
I 海外売上高(百万円)	14,249
II 連結売上高(百万円)	138,674
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.3

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
 2 日本以外の地域に含まれる主な国又は地域……東南アジア、中南米
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっています。

当社グループは建設事業を主な事業とし、さらに各事業に関連する事業活動を展開していますが、総合建設業を営む当社においては建設事業を土木事業と建築事業に区分し、それぞれに事業本部を設置の上その受注生産について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。また、グループ事業については、連結子会社が当社と連携を取りながら各社毎に戦略を立て事業活動を行っています。

したがって、当社は、事業本部及び連結子会社を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「土木事業」、「建築事業」及び連結子会社2社を集約した「グループ事業」の3つを報告セグメントとしています。

各報告セグメントの事業内容は、以下のとおりです。

- ・土木事業 : 提出会社の国内外の土木工事全般に関する事業
- ・建築事業 : 提出会社の国内外の建築工事全般に関する事業
- ・グループ事業 : 連結子会社における建設用資材の販売及びリースや土木及び建築工事の施工等

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	グループ 事業	合計				
売上高								
外部顧客への売上高	61,922	66,241	10,334	138,497	373	138,871	—	138,871
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	20,522	20,522	0	20,522	△20,522	—
計	61,922	66,241	30,856	159,020	373	159,393	△20,522	138,871
セグメント利益	2,049	836	416	3,301	36	3,338	△985	2,352

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調査・研究受託業務等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額△985百万円には、セグメント間取引消却8百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△994百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 当社個別の受注・売上・繰越高

(建設事業受注高)

(単位：百万円、%)

期 別 区 分		当第3四半期累計期間 自平成22年4月1日 至平成22年12月31日		前第3四半期累計期間 自平成21年4月1日 至平成21年12月31日		増 減		前 期 実 績 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
国内土木	官 庁	22,026	[65.9]	24,613	[64.4]	△2,586	△10.5	51,962	[74.8]
	民 間	11,409	[34.1]	13,595	[35.6]	△2,186	△16.1	17,517	[25.2]
	計	33,436	37.7	38,208	38.9	△4,772	△12.5	69,480	45.0
国内建築	官 庁	2,864	[6.8]	4,645	[8.9]	△1,781	△38.3	8,129	[10.9]
	民 間	39,399	[93.2]	47,834	[91.1]	△8,435	△17.6	66,771	[89.1]
	計	42,263	47.6	52,480	53.5	△10,216	△19.5	74,901	48.6
国内合計	官 庁	24,891	[32.9]	29,259	[32.3]	△4,367	△14.9	60,092	[41.6]
	民 間	50,808	[67.1]	61,430	[67.7]	△10,621	△17.3	84,289	[58.4]
	計	75,700	85.3	90,689	92.4	△14,989	△16.5	144,381	93.6
海外工事	土 木	4,516	[34.8]	4,307	[58.1]	208	4.8	4,547	[46.2]
	建 築	8,478	[65.2]	3,102	[41.9]	5,375	173.2	5,292	[53.8]
	計	12,994	14.7	7,410	7.6	5,583	75.3	9,840	6.4
合 計	土 木	37,952	[42.8]	42,516	[43.3]	△4,564	△10.7	74,028	[48.0]
	建 築	50,741	[57.2]	55,583	[56.7]	△4,841	△8.7	80,194	[52.0]
	計	88,694	100.0	98,100	100.0	△9,405	△9.6	154,222	100.0

(建設事業売上高)

(単位：百万円、%)

期 別 区 分		当第3四半期累計期間 自平成22年4月1日 至平成22年12月31日		前第3四半期累計期間 自平成21年4月1日 至平成21年12月31日		増 減		前 期 実 績 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
国内土木	官 庁	43,953	[80.6]	47,219	[71.2]	△3,265	△6.9	63,121	[72.5]
	民 間	10,549	[19.4]	19,118	[28.8]	△8,569	△44.8	23,928	[27.5]
	計	54,503	42.5	66,337	51.3	△11,834	△17.8	87,050	48.6
国内建築	官 庁	5,965	[10.0]	3,699	[7.6]	2,265	61.2	7,544	[10.1]
	民 間	53,778	[90.0]	44,933	[92.4]	8,845	19.7	66,968	[89.9]
	計	59,743	46.6	48,632	37.7	11,110	22.8	74,512	41.6
国内合計	官 庁	49,918	[43.7]	50,918	[44.3]	△999	△2.0	70,666	[43.7]
	民 間	64,328	[56.3]	64,052	[55.7]	275	0.4	90,897	[56.3]
	計	114,246	89.1	114,970	89.0	△723	△0.6	161,563	90.2
海外工事	土 木	7,418	[53.3]	9,715	[68.2]	△2,296	△23.6	12,245	[69.5]
	建 築	6,497	[46.7]	4,525	[31.8]	1,972	43.6	5,386	[30.5]
	計	13,916	10.9	14,240	11.0	△323	△2.3	17,631	9.8
合 計	土 木	61,922	[48.3]	76,053	[58.9]	△14,130	△18.6	99,295	[55.4]
	建 築	66,241	[51.7]	53,157	[41.1]	13,083	24.6	79,899	[44.6]
	計	128,163	100.0	129,210	100.0	△1,047	△0.8	179,194	100.0

(建設事業繰越高)

(単位：百万円、%)

区 分	期 別	当第3四半期累計期間 自平成22年4月1日 至平成22年12月31日		前第3四半期累計期間 自平成21年4月1日 至平成21年12月31日		増 減		前 期 実 績 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
		国内土木	官 庁 民 間 計	76,554 21,475 98,030	[78.1] [21.9] 59.5	86,971 21,566 108,538	[80.1] [19.9] 54.6	△10,417 △90 △10,508	△12.0 △0.4 △9.7
国内建築	官 庁 民 間 計	11,184 41,830 53,014	[21.1] [78.9] 32.1	14,645 59,308 73,953	[19.8] [80.2] 37.2	△3,461 △17,478 △20,939	△23.6 △29.5 △28.3	14,284 56,209 70,493	[20.3] [79.7] 34.4
国内合計	官 庁 民 間 計	87,738 63,306 151,044	[58.1] [41.9] 91.6	101,617 80,874 182,492	[55.7] [44.3] 91.8	△13,879 △17,568 △31,447	△13.7 △21.7 △17.2	112,765 76,825 189,591	[59.5] [40.5] 92.5
海外工事	土 木 建 築 計	8,883 5,050 13,933	[63.8] [36.2] 8.4	14,473 1,928 16,401	[88.2] [11.8] 8.2	△5,590 3,121 △2,468	△38.6 161.9 △15.0	12,119 3,256 15,375	[78.8] [21.2] 7.5
合 計	土 木 建 築 計	106,913 58,064 164,977	[64.8] [35.2] 100.0	123,011 75,881 198,893	[61.8] [38.2] 100.0	△16,098 △17,817 △33,916	△13.1 △23.5 △17.1	131,216 73,750 204,967	[64.0] [36.0] 100.0

(その他の事業売上高)

(単位：百万円)

項 目	期 別	当第3四半期累計期間 自平成22年4月1日 至平成22年12月31日		前第3四半期累計期間 自平成21年4月1日 至平成21年12月31日		増 減		前 期 実 績 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	
		金 額	金 額	金 額	金 額				
		その他の事業		373	531	△ 158	1,017		

〔主な受注工事〕

中日本高速道路株式会社	第二東名高速道路 岡崎サービスエリア工事
マレーシアエネルギー・グリーン テクノロジー・水省	パハン・セラングール導水プロジェクト Lot1-3A セマンタン 取水堰、ポンプ場及び関連工事
佐世保市	佐世保市北部浄水場（仮称）統合事業
株式会社東京めいらく	平成23年東京めいらく千葉工場増築工事
NA Industries, Inc.	日本触媒テキサス工場新築工事

〔主な完成工事〕

東京都財務局	中央環状品川線南品川換気所下部工事
国土交通省中部地方整備局	平成19年度 155号豊田南BP東新道路建設工事
国土交通省関東地方整備局	坂室トンネル工事
全国農業協同組合連合会	（仮称）久喜新病院建設工事
中央三井信託銀行株式会社	大東物流センター西側倉庫建替えプロジェクトのうち 西側倉庫建替工事および第2倉庫改修工事

(2) 当社個別の受注予想

	通 期	
	金 額	増減率
23年3月期予想	150,000百万円	△2.7%
22年3月期実績	154,222百万円	△25.2%

(注) %表示は対前年同期増減率です。